

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 日東工器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小形 明誠
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員管理統轄 （氏名）野口 浩臣 TEL 03-3755-9970
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,102	7.8	471	4.2	571	5.8	351	—
2026年3月期第1四半期	6,586	△1.6	452	△37.7	539	△34.6	△281	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 586百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △718百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	18.75	—
2026年3月期第1四半期	△15.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	68,619	61,151	89.1
2026年3月期	68,670	60,942	88.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 61,143百万円 2026年3月期 60,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		16.00	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	29,190	7.0	1,750	48.1	1,890	28.9	1,470	△31.5
								78.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	19,154,495株	2026年3月期	19,154,495株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	396,934株	2026年3月期	396,707株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	18,757,738株	2026年3月期1Q	18,714,328株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3年間を実行期間とする「中期経営計画2026」のもと、①収益力の強化と成長領域への投資拡大、②生産体制の最適化とコスト競争力の強化、③持続的成長実現に向けた経営基盤構築を主要課題として掲げ、持続的な企業価値向上を目指して各種施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、迅速流体継手事業およびリニア駆動ポンプ事業の売上増加により、増収となりました。原価率の上昇があったものの、増収により営業利益は前年同期比増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

売上高 71億2百万円（前年同期比 7.8%増）

営業利益 4億71百万円（前年同期比 4.2%増）

経常利益 5億71百万円（前年同期比 5.8%増）

親会社株主に帰属する四半期純利益 3億51百万円（前年同期2億81百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、半導体製造装置向け製品および産業機械・建設機械向け製品の需要増により、売上高は32億10百万円（前第1四半期連結累計期間比9.1%の増収）となりました。利益面では、高付加価値製品を中心とした売上増加により、営業利益6億2百万円（同29.7%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内およびアジア大洋州の売上増加により、売上高は21億30百万円（同2.2%の増収）となりました。利益面では、減価償却費等の固定費負担により、営業損失92百万円（前第1四半期連結累計期間は53百万円の営業損失）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、ブロワ製品が好調に推移したことなどにより、売上高は12億44百万円（同24.1%の増収）となりました。利益面では、増収および価格改定効果により、営業利益71百万円（同103.2%の増益）となりました。

建築機器事業は、建設業界の資材高騰及び人材不足の影響による遅延や延期が多く、売上高は5億16百万円（同7.3%の減収）となりました。利益面では、減価償却費等の固定費負担により、営業損失1億9百万円（前第1四半期連結累計期間は営業利益6百万円）となりました。

海外売上高は、26億37百万円（前第1四半期連結累計期間比12.9%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は37.1%となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、686億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は346億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億2百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少7億26百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億60百万円、受取手形及び売掛金の増加1億77百万円、仕掛品の増加1億37百万円等によるものであります。

固定資産は、340億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億51百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加3億63百万円、無形固定資産の増加1億46百万円、繰延税金資産の増加1億30百万円、建物及び構築物の減価償却累計額の増加1億80百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は39億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億32百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少2億34百万円、賞与引当金の減少2億8百万円、流動負債のその他の減少1億37百万円、買掛金の増加3億91百万円等によるものであります。

固定負債は、35億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の減少となりました。これは主にリース債務の減少50百万円、繰延税金負債の増加19百万円、役員退職慰労引当金の増加10百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億51百万円となり、配当金の支払い3億75百万円があったため、利益剰余金は、23百万円の減少で533億58百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金の増加2億46百万円等があったため純資産の部は、611億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億8百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました「2026年3月期決算短信」から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,219	15,492
受取手形及び売掛金	3,505	3,682
電子記録債権	3,075	3,125
商品及び製品	6,125	6,084
仕掛品	352	489
原材料及び貯蔵品	3,679	3,519
その他	2,166	2,227
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	35,116	34,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,721	22,757
減価償却累計額	△8,113	△8,294
建物及び構築物（純額）	14,607	14,462
機械装置及び運搬具	7,058	7,058
減価償却累計額	△4,574	△4,551
機械装置及び運搬具（純額）	2,483	2,507
工具、器具及び備品	9,203	9,282
減価償却累計額	△7,809	△7,895
工具、器具及び備品（純額）	1,394	1,386
土地	4,121	4,120
リース資産	2,931	2,912
減価償却累計額	△1,467	△1,509
リース資産（純額）	1,463	1,402
建設仮勘定	131	131
有形固定資産合計	24,203	24,011
無形固定資産		
その他	3,686	3,833
無形固定資産合計	3,686	3,833
投資その他の資産		
投資有価証券	4,730	5,094
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	588	718
その他	348	351
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,663	6,159
固定資産合計	33,553	34,004
資産合計	68,670	68,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	784	1,175
リース債務	279	265
未払法人税等	662	427
賞与引当金	503	294
役員賞与引当金	37	8
その他	1,867	1,729
流動負債合計	4,134	3,902
固定負債		
リース債務	1,262	1,211
退職給付に係る負債	1,486	1,483
役員退職慰労引当金	231	242
繰延税金負債	234	254
資産除去債務	30	30
その他	346	342
固定負債合計	3,592	3,565
負債合計	7,727	7,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	53,381	53,358
自己株式	△769	△769
株主資本合計	56,385	56,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660	1,906
繰延ヘッジ損益	31	20
為替換算調整勘定	2,470	2,481
退職給付に係る調整累計額	384	373
その他の包括利益累計額合計	4,547	4,781
非支配株主持分	9	7
純資産合計	60,942	61,151
負債純資産合計	68,670	68,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,586	7,102
売上原価	3,584	4,115
売上総利益	3,002	2,986
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	726	716
賞与引当金繰入額	138	149
退職給付費用	57	33
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
販売促進費	46	50
研究開発費	214	219
その他	1,356	1,334
販売費及び一般管理費合計	2,549	2,514
営業利益	452	471
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	53	60
為替差益	0	5
受取家賃	10	14
その他	15	16
営業外収益合計	100	115
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	4	7
営業外費用合計	12	15
経常利益	539	571
特別損失		
工場移転関連費用	445	-
特別損失合計	445	-
税金等調整前四半期純利益	94	571
法人税等	376	219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281	352
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281	351

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	246
繰延ヘッジ損益	6	△11
為替換算調整勘定	△436	10
退職給付に係る調整額	9	△11
その他の包括利益合計	△437	234
四半期包括利益	△718	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△718	586
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	327百万円	396百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,941	2,084	1,002	557	6,586
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,941	2,084	1,002	557	6,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,941	2,084	1,002	557	6,586
セグメント利益又は損失(△)	464	△53	35	6	452

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,210	2,130	1,244	516	7,102
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,210	2,130	1,244	516	7,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,210	2,130	1,244	516	7,102
セグメント利益又は損失(△)	602	△92	71	△109	471

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。